

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 7 月 2 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530074

研究課題名(和文) 子どもの非行・虐待防止のための地域社会ネットワークの実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Community Networks for the Prevention of Juvenile Delinquency and Child Abuse

研究代表者

石川 正興 (ISHIKAWA, Masaoki)

早稲田大学・法学大学院・教授

研究者番号：50120902

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、少年警察・学校教育・児童福祉・更生保護の各領域における、子どもの非行・虐待防止に関わる民間団体に焦点を当て、それらが地域社会ネットワークで果たしている役割について調査研究を行った。領域毎にグループを構成し、各領域で画期的な取組みを行っている各種団体の聞き取り調査を実施して分析・考察を行った。いずれの領域においても、地域差が見られるものの民間団体は公的機関と多様な連携方策を展開している。研究成果については、研究母体となった早稲田大学社会安全政策研究所の研究会においても報告を行い、また紀要に論文等の形で掲載したほか、同研究所のホームページでも随時情報発信を行った。

研究成果の概要(英文)：In this research project, we focused on the civil groups related to the prevention of juvenile delinquency and child abuse in the areas of policing for juvenile, school education, child welfare and offenders rehabilitation, and carried out researches into the roles that those groups played in community networks. Our research groups organized in each area described above conducted hearing surveys of various civil groups which made epoch-making efforts for the prevention of juvenile delinquency and child abuse, and analyzed and examined the findings of these surveys. In each area, though there are regional differences, the civil groups have developed various ways to connect with public agencies. We presented our research results at study meetings of the Waseda Institute of the Policy of Social Safety (WIPSS), and contributed papers on these results to WIPSS bulletins. Furthermore, we transmitted information on our research results through WIPSS website.

研究分野：刑事法学

キーワード：少年非行 児童虐待 いじめ 住民ボランティア 少年警察ボランティア 補導委託 更生保護 就労支援

1. 研究開始当初の背景

(1)近年、都市化が進み、流通網や交通網の発達、インターネットや携帯電話の普及といった高度情報化が急速に進展し、人々の生活はより利便性を増すようになった。

(2)しかし、その一方で、地域の人々の連帯感希薄化し、世帯の孤立化・核家族化とともに価値観・倫理観が多様化し、地域社会がこれまで子どもに対して果たしてきた教育機能・問題解決機能は低下の一途をたどっている。さらに、子どもを取り巻く諸問題は、少年非行・児童虐待のみならず、広汎性発達障害・ADHD・行為障害、ひきこもり・不登校など、複雑化・深刻化する一方である。警察・学校・児童相談所・家庭裁判所・更生保護関係官署を始めとした関係機関においては、これらの諸問題への対応に日々尽力しているが、公的機関のみの対応では限界も生じている。

(3)こうした状況を踏まえ、現在、地域社会において、これら諸問題に関わる様々な民間団体を創設・充実させ、上記関係機関と強い連携体制を構築し、地域ぐるみで子どもを健全に育てていくことが強く求められている。

2. 研究の目的

本研究は、少年警察・学校教育・児童福祉・更生保護の各領域における、子どもの非行・虐待防止に関わる民間団体に焦点を当て、それらが地域社会ネットワークで果たしている役割について調査・分析することを通して、各種民間団体の活動が今後一層活性化できる諸条件を模索することを目的とする。

3. 研究の方法

(1)本研究では、関連資料の収集のほか、関係機関・団体への聞き取り調査を基本とし、さらに研究期間を前半期と後半期に分けて、以下のとおり調査研究を遂行した。

(2)①まず前半期(平成24(2012)年4月～平成25(2013)年7月)においては、主に東京都及び神奈川県に所在する関係機関・団体に焦点を当て、調査研究を遂行した。ここでは、全体的な情報の共有及び問題点の剔出を図るべく、研究参画者全員が参加する形での聞き取り調査が中心となった。

②具体的には、横浜市教育委員会や神奈川県警察並びにそれらと関わりのある民間団体などの取組みを調査した「神奈川部会」を2回、東京都子供家庭総合センターや東京都青少年・治安対策本部並びにそれらと関わりのある民間団体などの取組みを調査した「東京部会」を2回開催したほか、地域社会との連携を重視している東京都白鷺特別支援学校にも訪問して実態調査を行った。

(3)①後半期(平成25(2013)年8月～平成27(2015)年3月)においては、前半期で得られた研究成果を踏まえつつ、警察関係グループ、学校関係グループ、児童相談所関係グループ、更生保護関係グループの4つのグループに分かれ、それぞれが関係機関・団体への聞き取り調査を遂行した。なお、当初はこれに家庭裁判所関係グループの構成も予定していたが、遂行の過程で断念した。

②具体的には、以下のとおりである。

警察関係グループ：防犯寺子屋を主催する神奈川県警察港南警察署、北海道警察本部少年課少年サポートセンター、子ども安全セミナーを受託した日本ガーディアン・エンジェルス、稲城市発達支援センター

学校関係グループ：札幌市学校教護協会、札幌市若者支援総合センター、札幌商工会議所及びその関係団体

児童相談所関係グループ：社会福祉法人カリヨン子どもセンター、東京都発達障害者支援センター、特定非営利活動法人子どもセンターてんぼ

更生保護関係グループ：東京保護観察所、特定非営利活動法人子どもの家足立、東京都更生保護就労支援事業所、株式会社ヒューマンハーバー、福岡県就労支援事業者機構、有限会社野口石油、北九州自立更生促進センター、島根県地域生活定着支援センター、松江地方検察庁、松江保護観察所

(4)①また、各グループが調査研究を遂行しているなかで、研究参画者全員で共有すべき事項があると判断された場合には、研究母体となった早稲田大学社会安全政策研究所で開催する研究会に関係団体等の方を招聘し、実践報告をしてもらった上で、全員での意見交換なども実施した。

②具体的には、以下のとおりである。

学校関係グループ：元福島県警察本宮警察署警察官の半沢通氏

児童相談所関係グループ：社会福祉法人カリヨン子どもセンターの石井花梨氏、特定非営利活動法人子どもセンターてんぼの高橋温氏

更生保護関係グループ：特定非営利活動法人セカンドチャンス!の高坂朝人氏、特定非営利活動法人マザーハウスの五十嵐弘志氏、早稲田大学広域BBS会・墨田区BBS会・渋谷区BBS会の各会員、株式会社ヒューマンハーバーの副島勲・山川敦・二宮実氏

4. 研究成果

(1)本研究を通じて、少年警察・学校教育・児童福祉・更生保護といったいずれの領域においても、地域差が見られるものの民間団体は公的機関と多様な連携方策を展開していることを明らかにした。

(2) こうした各種民間団体の活動が今後一層活性化できる諸条件を考察した研究成果については、研究母体となった早稲田大学社会安全政策研究所の研究会においても連携研究者及び研究協力者による報告が行われ、また連携研究者及び研究協力者のものも含め紀要に論文等の形で掲載したほか、同研究所のホームページでも随時情報発信を行った。

(3) さらに、平成 27 (2015) 年 8 月に開催される日本司法福祉学会第 16 回全国大会 (会場: 早稲田大学) の自由研究報告・分科会等においても、連携研究者及び研究協力者が本研究成果に基づいた発表を行う予定である (詳細は日本司法福祉学会ホームページを参照: <http://jslfss.org/>)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 江崎澄孝、子どもの安全に向けたボランティア組織の課題と研究、早稲田大学社会安全政策研究所紀要第 7 号、査読無、2015 年、掲載予定
- ② 小西暁和、児童福祉の領域における子どもの非行・虐待防止のための民間による支援の現状と課題—子どもシェルターに焦点を当てて—、早稲田大学社会安全政策研究所紀要第 7 号、査読無、2015 年、掲載予定
- ③ 三枝功待、少年非行に対応するための多機関・団体連携のあり方—学校と他の機関・団体との連携を中心に—、早稲田大学社会安全政策研究所紀要第 7 号、査読無、2015 年、掲載予定
- ④ 宍倉悠太、罪を犯した発達障害者に対する法的対応策の考察—刑事司法システムにおける対応を中心に—、早稲田大学社会安全政策研究所紀要第 7 号、査読無、2015 年、掲載予定
- ⑤ 吉開多一、犯罪・非行をした者に対する就労支援の現状と課題、早稲田大学社会安全政策研究所紀要第 7 号、査読無、2015 年、掲載予定

[その他]

- ① 副島勲 = 山川敦 = 二宮実、株式会社ヒューマンハーバーにおける事業の現状と展望 (研究会報告)、早稲田大学社会安全政策研究所紀要第 7 号、査読無、2015 年、掲載予定
- ② 神奈川県警察警察署スクールサポーター、神奈川県内におけるスクールサポーター

の活動の現状と課題 (研究会報告)、早稲田大学社会安全政策研究所紀要第 6 号、査読無、2014 年、105-125 頁

③ ホームページ等

早稲田大学社会安全政策研究所 (WIPSS)
<http://www.waseda.jp/prj-wipss/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

- ・ 石川 正興 (ISHIKAWA, Masaoki)
早稲田大学法文学術院・教授
研究者番号: 50120902

(2) 連携研究者

- ・ 石堂常世 (ISHIDO, Tsuneyo)
郡山女子大学家政学部・教授
研究者番号: 50063748
- ・ 小西暁和 (KONISHI, Tokikazu)
早稲田大学法文学術院・准教授
研究者番号: 20366983
- ・ 棚村政行 (TANAMURA, Masayuki)
早稲田大学法文学術院・教授
研究者番号: 40171821
- ・ 帖佐尚人 (CHOSA, Naoto)
鹿児島国際大学福祉社会学部・助教
研究者番号: 00631938
- ・ 原田綾子 (HARADA, Ayako)
名古屋大学大学院法学研究科・准教授
研究者番号: 00547630
- ・ 藤野京子 (FUJINO, Kyoko)
早稲田大学文学学術院・教授
研究者番号: 10386568
- ・ 三村隆男 (MIMURA, Takao)
早稲田大学教育・総合科学学術院・教授
研究者番号: 10324021
- ・ 宮古紀宏 (MIYAKO, Norihiro)
千葉大学大学院医学研究院・特任助教
研究者番号: 60549129
- ・ 吉開多一 (YOSHIKAI, Taichi)
国士舘大学法学部・教授
研究者番号: 00739972

(3) 研究協力者

- ・ 江崎澄孝 (早稲田大学社会安全政策研究所 招聘研究員、神奈川県指定自動車教習所協会 専務理事)
- ・ 小畑輝海 (早稲田大学社会安全政策研究所)

招聘研究員、更生保護法人両全会理事長)

- 小松一枝 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員、千代田区保護司会保護司)
- 榮隆男 (北区保護司会保護司)
- 林和治 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員、同大学大学院法学研究科非常勤講師)
- 矢作由美子 (早稲田大学社会安全政策研究所招聘研究員、敬愛大学国際学部兼任講師)
- 宍倉悠太 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員、同大学大学院法学研究科研究生)
- 朴春蘭 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員、同大学大学院法学研究科博士後期課程)
- 三枝功侍 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員、同大学大学院法学研究科博士後期課程)
- 李程 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員、同大学大学院法学研究科博士後期課程)
- 石田咲子 (早稲田大学社会安全政策研究所事務局員、早稲田大学法学部学生 (現・同大学大学院法学研究科修士課程))